

首都移転に

NO!

～いま止めなければ、日本が危ない～

首都移転に断固反対する会

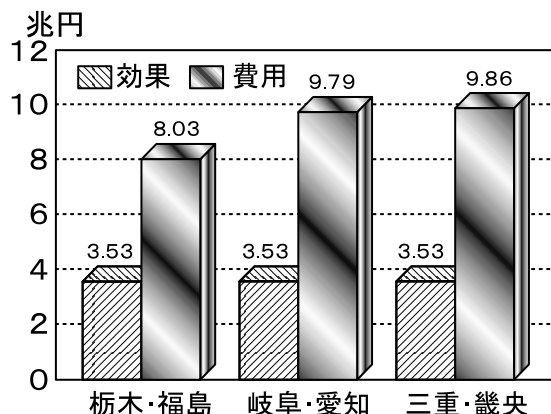
Vol. 3

平成12年11月発行

首都移転のムダが明らかに！

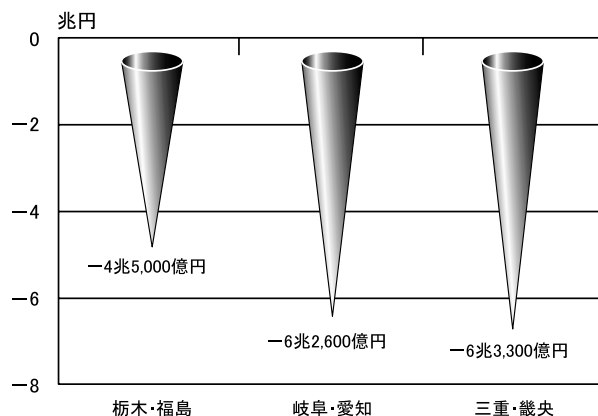
11月2日、東京都は「首都移転の費用対効果の検証結果」を発表しました。首都移転は、最大で6兆3300億円もの巨額のムダをもたらすことが明らかになりました。

候補地別に費用と効果を比べてみると・・・どの候補地も費用が効果を大きく上回ります。



候補地別に費用と効果の差を求めると・・・どの候補地に移転しても巨額のムダが発生します。

石原都知事のコメント
“このデータを参考に、
くだらないプロジェク
ト（首都移転）につい
て反省してほしい”



首都移転は莫大な税金のムダづかいです！

首都移転問題に新たな展開が・・・

9月6日、扇国土庁長官が、個人的発言としながらも「首都移転に反対」の考えを表明しました。公共事業見直しの議論が高まる中、この発言をきっかけに、最大の公共事業ともいえる首都移転についても見直すべきとする新たな動きも出ています。



～扇国土庁長官の発言主旨～

経済と政治が一体でなければ首都とは言えない。

移転よりも、電子政府や電子商取引が全部できれば、地域格差はなくなる。

移転に使う金をつぎ込み、国際都市東京にふさわしい都市整備を考える時期に来ている。

扇長官の発言にエール

- 石原都知事 -

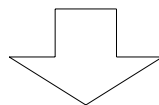
“ いい大臣が出てきた。
首都移転は凍結して、
そのうち解体してしま
わないと国民に大きな
迷惑をかける ”

- 中曽根元首相 -

“ 扇党首の首都機能移転
反対には大賛成だ。移
転はバブル時代の発想
であり、凍結すべき ”

新聞各紙によれば・・・

- 保守党が夏期研修会で「首都移転反対」の方針を決定
(9月11日、新聞各紙)
- 自民党の野中幹事長 (9月13日、東京新聞)
「保守党の意見にも耳を傾け、慎重に取り扱いたい」
- 自民・保守両党が「首都移転凍結」を視野に与党内調整へ
(9月16日、下野新聞)
- 保守党が「首都機能移転に関する特別調査会」を設置
(9月21日、産経新聞)



首都移転凍結！？

国会審議始まる！

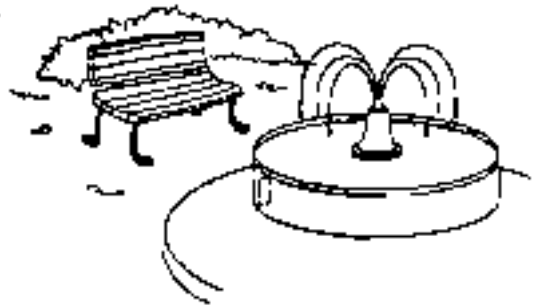
首都移転の担当大臣である扇国土庁長官の「反対」発言にもかかわらず、9月21日に招集された臨時国会（会期は12月1日まで）において、移転に向けた検討が着々と進められています。

9月21日、臨時国会の開会にあたり、衆参両院に「国会等の移転に関する特別委員会」が再び設置されました。

- 「首都移転に断固反対する会」の会員である

- ・ 高橋一郎議員（衆・自由民主党）
- ・ 保坂三蔵議員（参・自由民主党）
- ・ 緒方靖夫議員（参・日本共産党）
- ・ 森田健作議員（衆・21世紀クラブ）

が委員に選任されました。



11月6日に参議院「国会等の移転に関する特別委員会」が開催されました。扇国土庁長官に対する質疑が行われました。

- 扇国土庁長官・・・首都移転反対論を譲らず
 - ・ 移転反対発言は、国会の議論を喚起するのが目的であり、撤回や取消しの考えはない。
- 移転先候補地の委員・・・首都移転反対発言への批判集中
 - ・ 与党の立場を超えた発言であり、承服しかねる。
 - ・ 不見識な発言。反対なら担当大臣をやめるべきである。
- 移転反対派の委員・・・扇国土庁長官にエール
 - ・ 扇長官の考えは正論。勇気ある発言であった。
 - ・ 扇長官の発言は、時代の流れをよく読んだものである。

11月17日に衆議院「国会等の移転に関する特別委員会」が開催されました。3候補地の代表者（知事等）による意見陳述に引き続き、質疑が行われました。

- 候補地の代表者・・・東京都が発表した「首都移転の費用対効果の検証結果」を批判
 - ・ 経済波及効果を無視している疑わしいものである。
 - ・ 首都移転を公共事業に矮小化している議論である。

（解説）

3候補地の代表を参考人として招致したことは、委員会が、首都移転見直しの動きを無視し、事実上の候補地絞り込みに踏み出したことを意味します。また、東京都の調査結果に対する批判は、費用対効果分析の本質を知らない、全般的な外れなものと言えます。

首都移転問題関連日誌（８月～11月）

8月

25日 国土庁が2001年度予算の概算要求で、首都機能移転調査費として前年比15%増の4億9700万円を計上

9月

6日 扇国土庁長官が「首都移転に反対」の考えを表明（2面参照）

10月

23日 「平成13年度 国の予算編成に対する東京都の提案要求」において「首都移転の白紙撤回」が最重点事項に

24日 日本地域開発センターが首都移転に関する国会議員アンケートの結果を発表
→移転中止派が最多となりました。

25日 「首都移転に反対する東京都議会議員連盟」が「扇国土庁長官の首都機能移転反対発言を断固支持する声明」を発表

31日 「首都移転に反対する東京都議会議員連盟」が衆参両院「国会等の移転に関する特別委員会」の委員長に首都移転の白紙撤回を求める要請書を提出

11月

2日 東京都が「首都移転の費用対効果」の検証結果を発表（1面参照）

6日 参議院「国会等の移転に関する特別委員会」開催（3面参照）

7日 七都県市首脳会議が「首都移転反対」のアピールを表明

17日 衆議院「国会等の移転に関する特別委員会」開催（3面参照）

～～～事務局からのお知らせ～～～

～パネル展示「21世紀に残すな！首都移転」を開催します～

- 日時 平成12年12月6日(水)～25日(月) 火曜日は休室
- 場所 東京都庁第一本庁舎 45階 南展望室

～お詫び～

本紙第2号（7月発行）において、「国会等の移転に関する特別委員会」の委員の出身地別構成をご紹介しましたが、移転先候補地の出身であることが「移転推進派」であるかのような誤解を与え、一部の委員にご迷惑をおかけしたことをお詫びいたします。

編集・発行 **首都移転に断固反対する会**

〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1 東京都政策報道室内

TEL 03-5388-2172

FAX 03-5388-1212

メール syuto@seisaku.metro.tokyo.jp